

# ~お客さまとともに~ 食品ロス削減に向けた フードドライブ活動

2020年2月6日(木) 株式会社ダイエー



## 1. 会社概要

計 名:株式会社ダイエー

立:昭和32年4月10日 設

本 店:兵庫県神戸市中央区 港島中町4-1-1

社:東京都江東区東陽 本

2-2-20

業 種:セルフサービスを主体 とする商品の小売業 ほか

当社は、国際社会全体の開発目的として2015年9月の国連サミットで採択された「我々の世界を変革 する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された17項目の「持続可能な開発目標」の実 現に寄与する企業活動に全社を挙げて取り組んでいます。

































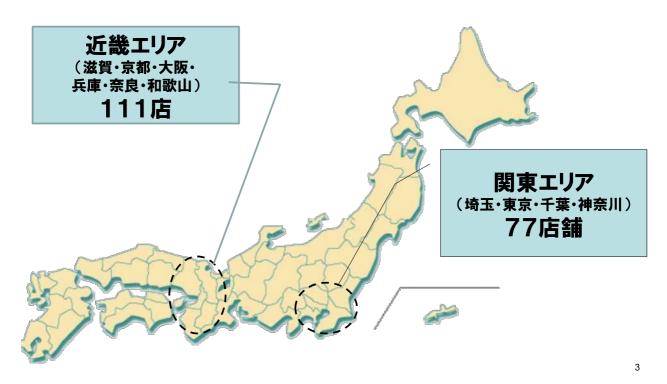




#### **2. 店舗状況** \*2020年1月末時点



#### 店舗数 188店舗



## 3. 環境方針



私たちダイエーは、お客さまを第一に、強みである"食"を基軸にお客さまのライフスタイルに合わせた商品・サービスを提供するとともに、社会・環境保全に貢献し続ける企業を目指します。

- 1. 商品の販売・サービスの提供などにおける事業活動において、環境汚染の 予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び適応に努めるととも に環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムを運用 し、継続的改善をはかります。
- 2. 環境側面に関わる法規制および当社が受け入れを決めた要求事項を順守します。
- 3. 次に挙げるテーマについて重点的に取組み、継続的に改善します。
  - (1)省エネルギー、省資源を推進します。
  - (2)リデュース(削減)・リユース(再利用)・リサイクル(再生利用) を推進し、廃棄物の削減と適正処理を行います。
- 4. 環境に配慮した活動および商品の提供に努めます。
- 5. この方針を従業員および当社で働くすべての人々に周知し、一人ひとりが自発的に行動できるようにします。
- 6. この方針を広く公開し、多くの方々とパートナーシップを築き、取組みの輪 を広げていきます。

## 4-(1)。3Rとは ※環境省HPより



高

リデュース (Reduce)

→物を大切に使い、ごみを減らすこと

リユース (Reuse)

→使える物は、繰り返し使うこと

リサイクル (Recycle)

→ごみを資源として再び利用すること

優 先 順 位

低

# 3つの「R」=3R

#### 4-(2) リデュースの取組み



- ・商品の発注、製造にあたり、前年の売数などに基づき 売れ残ることがないよう計画しています。
- ・賞味期限、消費期限がせまっている商品は商品値引を して廃棄の発生を抑制しています。
- ・食品部門では、廃棄減少に向けて廃棄率の目標を設置 して毎月の廃棄率の改善を推進しています。







【決め事の事例:デリカテッセンでの段階見切り】

#### 4-(3). リサイクルの取組み



リサイクルループの確立



一部店舗の食品残渣を大栄環境で堆肥化。その堆肥を使用してイオンアグリ創造(三木農場)で生産された野菜を店舗で販売。

7

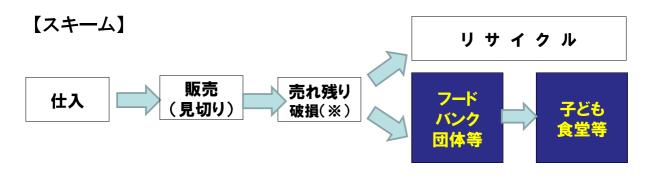
#### 4-(4). リユースの取組み



(フードバンク活動と連携した活動)

店舗の商品で社内基準の販売期限を向かえた商品(賞味期限内) やパッケージ破損の商品を寄付する活動を2016年7月より当社 泉大津店が泉大津市とフードバンク活動の協定を締結取組みを 開始しました。

フードバンク団体との連携としては、2017年12月よりフードバンク埼玉と活動を開始しました。



※凹んだ缶容器の商品、パッケージ破損の商品、食玩の玩具が破損している商品等)

#### 5. お客さまとともに



#### (1)レジ袋の削減







→1991年よりお客さまにご協力をいただきながら削減を進めています。 今年の2月1日からは食品レジでのレジ袋無料配布中止を全店に拡大しました。



#### (2)資源の有効活用 (店頭回収活動)







→1987年よりお客さまにご協力を いただきリサイクル活動を進めて います。現在は多くのスーパーが 実施するポピュラーな活動となって います。



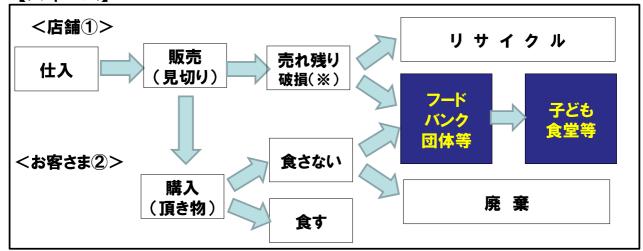
۵

#### 6-(1). フードドライブ活動



食品ロスが社会課題とされる中、お客さまにご協力いただきながら 進める活動をして、フードドライブ活動を開始しました。 2017年6月より神戸市、フードバンク関西と連携したモデル運用に おいて、「定期的に」「継続的に」実施を要望するお声を頂戴したこと を受けて全店とも毎月第3月曜~翌日曜までの実施に固定しました。

#### 【スキーム】



※凹んだ缶容器の商品、パッケージ破損の商品、食玩の玩具が破損している商品等)

#### 6-(2). 活動の経緯



16年7月 泉大津市より「生き活き食糧支援(泉大津版フート・バンク)※」の話しをいただき、当社泉大津店が取組を開始。

(不定期のフードバンク活動の開始)

※生活困窮者が市に来庁した際に協力

16年12月 ダイエー大島店が店で発生した販売期限切れ及びパッケージ破損 品をフードバンク埼玉への寄付を開始。

(フードバンク団体との連携、定期的な寄付の開始)

17年2月 神戸市主催のワークショップで市民からフードドライブ(※)の話を 受ける

※市民が家庭で食す予定のない食品を集めて寄付

17年6月 神戸市、フードバンク関西と連携して神戸市内2店舗でフードドライブを10月まで試験的に実施。

(初めてフードドライブ活動の実施)

18年1月 関東・近畿40店舗が地域フードバンク団体と連携した活動を開始 (フードバンク団体との活動の本格化)

その後も連携店舗を拡大、18年度は約6.6tの食品を寄贈

11

### (ご参考)フードバンク団体等との連携



2019年10月末時点 130店舗で実施

行政単位	活動団体	店舗数
埼玉県	フート・ハ・ンク埼玉	8店舗
東京都	フードバンク八王子えがお、フードバンクTAMA、 フードバンク江東、フードバンクいたばし 他	29店舗
神奈川県	ワンエイド、フードバンク川崎	18店舗
千葉県	フート'ハ'ンク千葉 他	5店舗
滋賀県·京都府	フート、ハンク京都	7店舗
大阪府	豊中市、豊中市社会福祉協議会	3店舗
大阪府	ふーどばん <b>く</b> OSAKA	30店舗
兵庫県	フートハンク関西、西宮市、こどもサポート財団	23店舗
和歌山県	白浜レスキューネットワーク	7店舗

#### 6-(3) みんなの声



(提供)

開

始

前

開

始

後

お客さま:入れたものが、誰かに持って行かれないか。

→従業員の目に届く場所で収集することにしました。

<del>--</del>

(提供)

ダイエー: 生鮮などがフードドライブコンテナに投入されないか心配。

#### (提供)

お客さま:利用頻度が高いスーパーマーケットがフードドライブを実施するのは良い。 不定期ではなく、毎月定期的に実施することで協力しやすい。 自宅で食べきれない食品を地域のために役立ててもらえてうれしい。

#### (提供)

ダイエー:仕入れた商品を廃棄することは本意ではないが、食品を有効活用していただけることはうれしい。(分別作業上も利点がある。) 食品ロスに対する意識が高くなった(発注時の意識などの向上)。

(検品・配分)

フートハンク:地域のために活動している子ども食堂の発展に寄与。

(活用)

子ども食堂:購入以外のところで調達できることはありがたい。



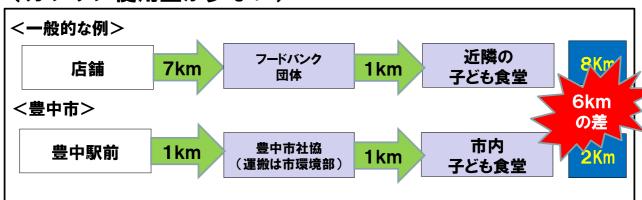
1

#### 6-(4). 先進的なフードバンク活動



- ・地域に密着した活動になる (市民が市民のために)
- ・食品の移動距離が短い (ガソリン使用量が少ない)





エコの観点からのとても意味がある

#### 6-(5). 更なる発展に向けて(1)



- ・フードバンク団体へお引渡している食品は製造から 賞味期限までの期間が比較的長いレトルト食品、菓子、 調味料などですが、神戸市内の一部店舗では、パンや 和菓子を当日消費を条件にフードバンク団体へ引渡す 活動を開始しました。
- ・しかしながら、家庭で廃棄されている食品は生鮮野菜、 豆腐や納豆などの大豆加工品が続いています。
- ・冷蔵、冷凍商品なども運搬 できる体制づくりが活動の 発展につながると考えます。

廃棄された手付かず食品の分類 (神戸市資料より引用)



### 6-(6). 更なる発展に向けて(2)



- ・フードバンク団体は受け取った食品の活用方法は様々ですが、子ども食堂が増えていることもあり、子ども 食堂での活用が増えています。
- ・しかしながら、子ども食堂は寄付を受けながらも「運営費」に苦慮している団体が多いことも事実です。
- ・多くの行政、企業の関与が発展に寄与すると考えます。

子ども食堂数の推移 (むすびえHPより引用) 3,718 2,500 2,000 1,500 1,000 500 発足 2012年 2016年 2018年 2019年 子ども食堂が運営にあたり感じている 課題(農林水産省資料より引用)



運営費の確保が難しい:29.6%

#### 7. まとめ



- ・地域の皆さまと連携した活動は地域社会において大きな価値を生み出すことにつながると考えています。お客さま、地域行政に限らず、地域で展開するスーパーとも連携して、活動を進めてまいります。
- ・お客さま(市民)にとって、スーパーが商品を購入する場としてだけでなく、情報発信の場(気付きの場)となり、地域社会に継続して貢献できるよう努めてまいります。

17



ご清聴ありがとうございました 今後もご愛顧の程、お願い申し上げます。